

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)		小学校ふれあいプラザ事業		予算費目	会計	1	一般会計
事業コード		3-01-01-201			款	10	教育費
政策名	章	豊かな文化と明日のたくましい世代を育むまち			項	5	社会教育費
	節	はつらつとした青少年の育成			目	4	青少年対策費
施策名	小節	家庭教育・地域教育			細目	30	青少年健全育成事業費
	施策の方向	青少年活動の促進			細々目	2	小学校ふれあいプラザ事業費
担当部課		教育推進部青少年課	責任者(課長)	鈴木 深雪	内線	3359	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)		小学校ふれあいプラザ事業	
事業目的	対象	目的	
	各小学校ごとの在籍児童全員	放課後に小学校の体育館などを安全な子どもの遊び場・居場所として開放し、異年齢児童間の交流の促進や自主性・創造性などを養うことを目的とする。	
事業内容	各小学校区ごとに運営委員会を設置していただき、市の事業として委託する。小学校の体育館等の施設を使用し、パートナーと呼ばれる見守りの管理員を配置し、子どもの安全を確保していく中で、放課後の児童の遊び場・居場所を提供する。		
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が安心して、放課後の余暇時間を過ごすことのできる居場所、活動場所が不足している。 ・近年、子どもたちの遊びがゲーム型、室内型になる傾向が強くなり、異年齢児童間の交流、コミュニケーションが減少している。 ・国では、教育委員会と福祉部局が連携を図り、原則として全ての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を創設した。(平成19年度より実施) 		
市民参加と協働の活用	学校・保護者・青少年育成推進協議会を中心とした地域の方々のご理解、ご協力を得て、各小学校区ごとに運営委員会を設置していただき、運営をしている。		
根拠法令、国の方針・計画等	「放課後子どもプラン」		

3 コスト・財源

			20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(予算)	
事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	国県支出金(千円)	3,003	4,825	5,000
			地方債(千円)			
			その他(千円)			
			一般財源(千円)	3,285	4,685	8,812
		A 事業費(千円):(予算に対する執行率)	6,288	81.0 %	9,510	77.0 %
	概算人件費	人件費	常勤職員数	0.50 人	0.50 人	0.50 人
			常勤職員人件費(千円)…①	4,500	4,500	4,500
			非常勤・臨時職員数	人	人	人
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②			
		B 人件費(千円)…①+②	4,500	4,500	4,500	
総コスト(千円)…A+B			10,788	14,010	18,312	

4 目標・実績

		指標名	単位	20年度	21年度	22年度
事業に係る活動の目標及び実績	新たな小学校ふれあいプラザ開設校数	目標	校	6	7	3
		実績		5	4	
		達成率		83.3 %	57.1 %	%
	運営協議会の開催数	目標	回	4	4	4
		実績		4	4	
		達成率		100.0 %	100.0 %	%
			目標			
			実績			
			達成率	%	%	%

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	年々、地域において、児童の安全な遊び場、居場所が少なくなり、子どもたちの遊びがゲーム型、室内型になる傾向が強く、異年齢児童間の交流、コミュニケーションが減少している状況において、青少年の健全な育成を図るためには、必要性は高い。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	本事業を実施していくためには、学校・保護者・地域の理解、協力および連携が必要不可欠であり、その調整役と共に、国・県の補助事業であり、県との調整を行わなければならないため。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	子どもたちの遊びがゲーム型、室内型になる傾向が強く、異年齢児童間の交流、コミュニケーションが減少している現状や地域において、年々、児童の安全な遊び場、居場所が少なくなり現状等において、青少年の健全な育成を図るためには、引き続き本事業を継続する必要がある。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	全市的な事業展開をしていくうえでは、効率性・公平性等を図っていく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

活動状況 (課題も含む)	評価
<p>平成21年度までに市内全小学校区(18校)に小学校ふれあいプラザを開設する目標を立てていたが、15校となっている。残りの3校については、学校の状況を把握し、地域・保護者の理解や協力を得られるよう、引き続き、運営委員会の立ち上げに向けた働きかけを行っていく必要がある。</p>	B
<p>・平成21年度までに全小学校区の開設に至らなかった。要因としては、地域に遊び場所があるといった遊び場所等の認識の違いや施設状況にあわせた取組の検討が必要であったことなどがあげられる。 ・今後の事業の方向性としては、引き続き全小学校区に小学校ふれあいプラザの開設に向けた取り組みを行うとともに、開設日数の増加や活動内容の充実などを図ることから「拡大」とした。</p>	